

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第32期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0562(34)5432（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	88,276	92,657	95,974	118,317	132,682
経常利益 (百万円)	4,226	5,700	6,562	7,659	9,976
当期純利益 (百万円)	1,809	2,763	4,361	4,775	5,126
包括利益 (百万円)	-	2,878	4,499	4,949	5,375
純資産額 (百万円)	10,489	13,101	16,921	21,157	28,955
総資産額 (百万円)	67,829	65,730	71,601	79,510	82,337
1株当たり純資産額 (円)	281.30	353.23	462.63	187.07	237.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.62	80.69	126.93	44.93	46.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	52.13	76.99	122.77	44.13	45.61
自己資本比率 (%)	14.3	18.6	22.3	25.4	33.9
自己資本利益率 (%)	21.1	25.2	30.9	26.4	21.3
株価収益率 (倍)	3.0	3.1	4.4	8.0	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,018	6,619	6,487	2,347	13,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,186	916	694	1,643	570
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,122	6,304	5,549	3,122	9,939
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,982	6,352	6,579	4,184	7,597
従業員数 (名)	1,903 (267)	1,852 (303)	1,917 (355)	2,281 (385)	2,295 (414)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成26年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として1株につき3株の株式分割を実施いたしました。このため、当該株式分割が第31期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数は就業員数であります。また、当連結会計年度より、出向者の計上基準を変更いたしました。なお、第31期の従業員数については、当連結会計年度と同じ基準で計上した従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	2,642	2,343	2,933	3,406	3,461
経常利益 (百万円)	1,716	1,527	2,057	2,540	2,350
当期純利益 (百万円)	2,270	1,610	3,045	3,403	2,056
資本金 (百万円)	2,453	2,493	2,493	2,493	4,297
発行済株式総数 (株)	35,924,118	36,793,678	36,793,678	36,793,678	39,793,678
純資産額 (百万円)	4,419	5,836	8,201	10,979	15,494
総資産額 (百万円)	23,002	22,016	22,240	24,158	25,509
1株当たり純資産額 (円)	126.79	166.74	236.06	101.53	131.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	15.00 (5.00)	20.00 (8.00)	30.00 (13.00)	37.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	67.28	47.02	88.63	32.02	18.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	65.39	44.90	85.73	31.45	18.29
自己資本比率 (%)	19.0	26.3	36.7	45.4	60.7
自己資本利益率 (%)	73.8	31.7	43.7	35.6	15.5
株価収益率 (倍)	2.4	5.4	6.3	11.2	30.6
配当性向 (%)	3.0	31.9	22.6	31.2	66.4
従業員数 (名)	19 (1)	19 (1)	19 (1)	12 (-)	14 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成26年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として1株につき3株の株式分割を実施いたしました。このため、当該株式分割が第31期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第29期の1株当たり配当額15.0円は、特別配当5.0円を含んでおります。

5 第30期の1株当たり配当額20.0円は、特別配当4.0円を含んでおります。

6 第31期の1株当たり配当額30.0円は、記念配当4.0円を含んでおります。

7 従業員数は就業員数であります。また、当事業年度より、出向者の計上基準を変更いたしました。なお、第31期の従業員数については、当事業年度と同じ基準で計上した従業員数を記載しております。

2【沿革】

- 昭和58年3月 愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
- 昭和58年4月 本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
- 平成6年5月 愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転（但し、登記上の本店所在地は移転せず）。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年3月 株式会社フォードライフ中部（現・連結子会社）及び株式会社ホンダ自販名南（現・株式会社ホンダカーズ東海）の株式取得。
- 平成11年6月 株式会社オリックスレンタカー中部（現・J-net レンタリース株式会社）を設立。
- 平成12年3月 株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン（現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社）を設立。
- 平成12年4月 株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出。
- 平成12年4月 株式会社オリックスレンタカー大阪（現・J-net レンタリース株式会社）を設立。
- 平成12年4月 中京ホンダ株式会社（現・株式会社ホンダカーズ東海）の株式取得。
- 平成12年6月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場）に上場。
- 平成12年10月 中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダブリモ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に変更。
- 平成14年3月 株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪（現・J-net レンタリース株式会社・連結子会社）に変更。
- 平成15年3月 株式会社トラスト（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成15年4月 新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業を分割し、新設する株式会社ホンダベルノ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）に承継。当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からV Tホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
- 平成16年1月 株式会社シー・イー・エス（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成16年9月 フェイスオン株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）を設立。
- 平成16年11月 株式会社トラスト（現・連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
- 平成17年4月 エルシーアイ株式会社（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成17年7月 V Tインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 長野日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社NNサービス（現・連結子会社）及び株式会社日産塗装（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成18年7月 静岡日産自動車株式会社（現・連結子会社）、P Zモーターズ株式会社（現・静岡日産ホールディングス株式会社・連結子会社）及び静岡日産サービス株式会社（現・静岡サービス株式会社・連結子会社）を子会社化。
- 平成18年7月 三河日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社カーメイク岡崎（現・連結子会社）及び株式会社オフィスサポートセンター（現・非連結子会社）を子会社化。
- 平成18年8月 株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダブリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）に変更。
- 平成23年2月 TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成23年10月 SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED（現・SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.・連結子会社）の株式取得。
- 平成24年4月 COLT CAR RETAIL LIMITED（現・CCR MOTOR CO.LTD.・連結子会社）の株式取得。
- 平成24年4月 株式会社日産サテリオ埼玉（現・連結子会社）及び日産サービス埼玉株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成25年8月 エスシーアイ株式会社（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社8社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター及び海外自動車ディーラーからなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

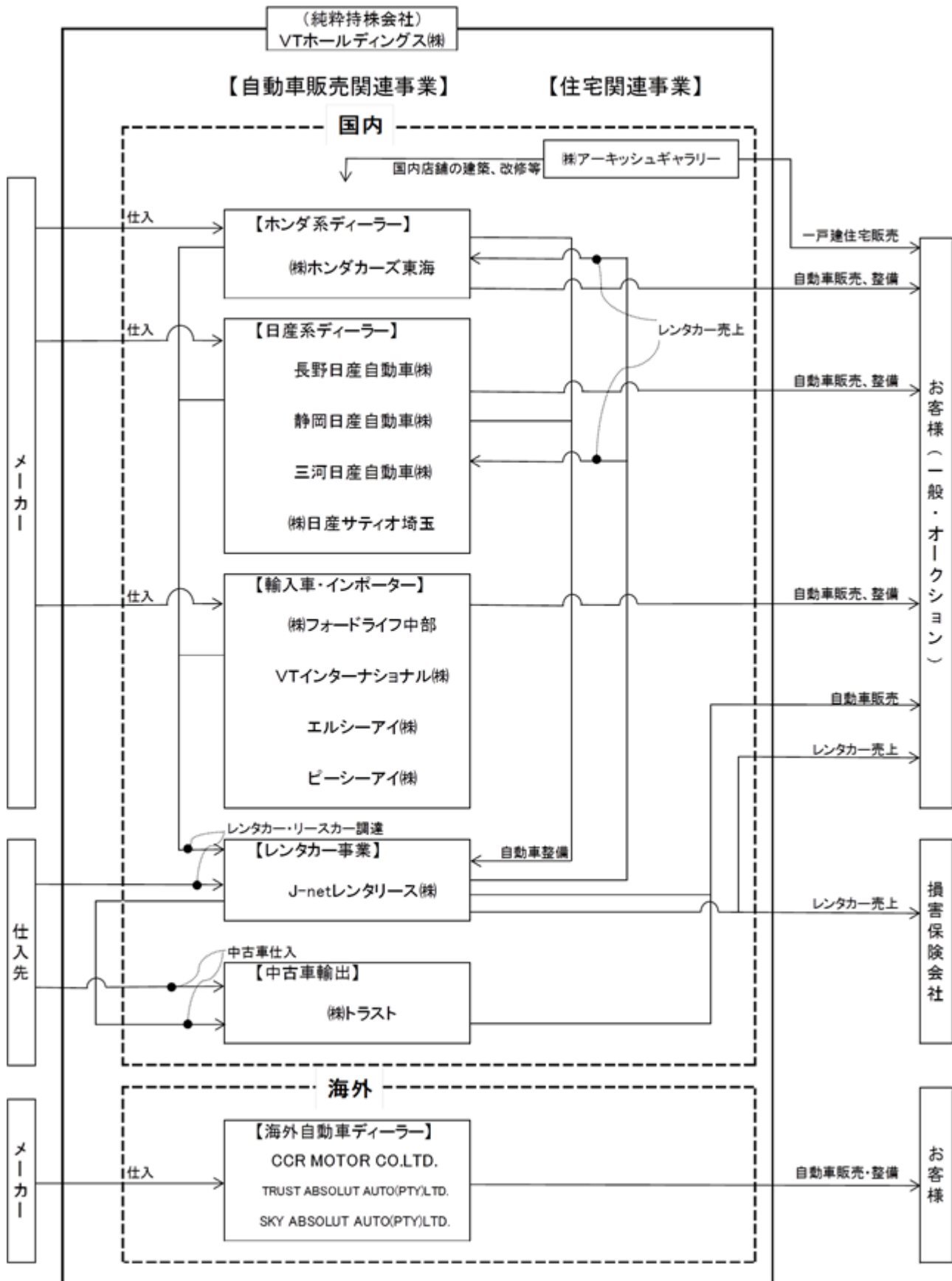
(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテリオ埼玉、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、V Tインターナショナル(株)、ピーシーアイ(株)、CCR MOTOR CO.LTD.、TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、(株)トラスト、J - n e t レンタリース(株)他

住宅関連事業 一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

(株)アーキッシュギャラリー

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕入 の債務保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任 5 名	(注) 5
長野日産自動車㈱	長野県長野市	37百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任 2 名	(注) 5
静岡日産自動車㈱	静岡市駿河区	40百万円	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任 3 名	(注) 3、5
三河日産自動車㈱	愛知県安城市	30百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任 1 名	(注) 5
㈱日産サティオ埼玉	さいたま市中央区	40百万円	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任 3 名	(注) 5
㈱フォードライフ中部	名古屋市中村区	40百万円	自動車販売 関連事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任 1 名	
エルシーアイ㈱	東京都大田区	98百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕入 の債務保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任 3 名	
V T インターナショナル㈱	名古屋市中区	90百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕入 の債務保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任 3 名	
ピーシーアイ㈱	東京都渋谷区	99百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任 3 名	
CCR MOTOR CO.LTD.	英国 グロスター市	22百万ポンド	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証、仕入の 債務保証及び支払保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任 1 名	(注) 3
TRUST ABSOLUT AUTO (PTY)LTD.	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	14百万ランド	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名	
SKY ABSOLUT AUTO (PTY)LTD.	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	11百万ランド	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名	
㈱トラスト	名古屋市中区	1,349百万円	自動車販売 関連事業	79.00 (5.65)	役員の兼任 3 名	(注) 3、4
J - n e t レンタリース㈱	名古屋市中区	60百万円	自動車販売 関連事業	99.45 (54.20)	当社が借入の債務保証及び仕入 の債務保証をしております。 役員の兼任 2 名	
静岡日産ホールディングス㈱	静岡市駿河区	40百万円	自動車販売 関連事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任 2 名	(注) 3
㈱アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329百万円	住宅関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任 2 名	
その他 7 社						

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) ㈱ヤマシナ	京都市山科区	90百万円	金属製品の製造、販売	33.99	役員の兼任3名	(注)4
その他1社						

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 ㈱ホンダカーズ東海、長野日産自動車㈱、静岡日産自動車㈱、三河日産自動車㈱及び㈱日産サテオ埼玉については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益
情報等

	㈱ホンダカーズ東海	長野日産自動車㈱	静岡日産自動車㈱	三河日産自動車㈱	㈱日産サテオ埼玉
売上高	23,122百万円	27,112百万円	24,013百万円	13,531百万円	13,303百万円
経常利益	2,143百万円	3,129百万円	2,421百万円	1,014百万円	1,072百万円
当期純利益	1,283百万円	1,924百万円	1,569百万円	628百万円	654百万円
純資産額	2,593百万円	4,521百万円	5,984百万円	1,401百万円	2,377百万円
総資産額	8,239百万円	12,005百万円	14,439百万円	7,404百万円	6,463百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車販売関連事業	2,242 [413]
住宅関連事業	39 [1]
その他	14 [-]
合計	2,295 [414]

(注)1 従業員数は就業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 当連結会計年度より、グループ内での出向者の計上基準を変更し、従来「その他」セグメントとしていた者の一部を他のセグメントの従業員として計上することといたしました。

3 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

4 前連結会計年度に比べ、住宅関連事業の従業員数が5名増加し、その他の従業員数が2名増加しております(それぞれ前連結会計年度の従業員数を当連結会計年度と同じ基準で計上した場合)が、いずれも業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14	41.9	7.5	6,120,808

(注)1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 当事業年度より、グループ内での出向者の計上基準を変更し、従来当社従業員としていた者の一部を子会社への出向者として計上することといたしました。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社の従業員数は全てセグメントの「その他」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

5 従業員数が前事業年度末に比べ2名増加(前事業年度末の従業員数を当事業年度と同じ基準で計上した場合)しておりますが、これは業容拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好であります。

なお、一部の連結子会社には労働組合が結成されており、平成26年3月末の組合員数は959名であります。労働組合との関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内の新車販売市場は一昨年9月のエコカー補助金終了後は前年を下回る状況が続いておりましたが、当第2四半期からは増加に転じ、第3四半期以降は自動車メーカーの新型車発表による需要喚起や消費税増税前の駆け込み需要による追い風等もあり更に好調に推移し、国内自動車登録台数は通期累計では前年を9.2%上回る結果となりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の新規M&Aはありませんでしたが、既存会社において販売活動に注力し、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は79,210台となり、前期に比べ8,325台(11.7%)増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は好調に推移し、売上高は1,326億82百万円(前期比12.1%増)、営業利益は100億82百万円(前期比29.1%増)、経常利益は99億76百万円(前期比30.3%増)、当期純利益は51億26百万円(前期比7.4%増)と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目が過去最高となりました。

(2) セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が8,093台(前期比21.7%増)、日産車の販売台数が20,081台(前期比9.7%増)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は31,427台(前期比13.8%増)となりました。

中古車部門では海外への輸出台数は9,036台(前期比15.4%増)と好調に推移し、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は47,783台(前期比10.4%増)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、増益を確保いたしました。

レンタカー部門では既存店の稼働が堅調に推移したことに加え、新規店舗を出店したこともあり増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,303億87百万円(前期比12.3%増)、営業利益は101億39百万円(前期比29.3%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移しております。

当連結会計年度におきましては、受注は各エリアとも好調に推移しており、また、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は21億47百万円(前期比4.0%増)、営業利益は66百万円(前期は0百万円の営業損失)となり、収益を改善することができました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より34億12百万円(81.6%)増加し、75億97百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は139億29百万円となり、前期と比べ115億82百万円(前期は23億47百万円の収入)の増加となりました。これは主に売り上げの増加に伴う仕入債務の増加、たな卸資産の減少等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億70百万円となり、前期と比べ10億73百万円(前期は16億43百万円の支出)の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は99億39百万円となり、前期と比べ68億17百万円(前期は31億22百万円の支出)の増加となりました。これは主に短期借入金の減少、株式の発行による収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門	62,064	109.2
	中古車部門	17,022	124.9
	サービス部門	10,980	101.7
	レンタカー部門		
	計	90,066	110.9
住宅関連事業		1,859	116.8
その他			
合計		91,926	111.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅関連事業	1,482	101.7	888	80.6
合計	1,482	101.7	888	80.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自動車販売関連事業につきましては、受注から販売までの所要日数が短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門	63,577	116.6
	中古車部門	35,024	115.2
	サービス部門	26,239	100.1
	レンタカー部門	5,545	111.7
	計	130,387	112.3
住宅関連事業		2,147	104.0
その他		147	98.6
合計		132,682	112.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループはM & Aによる事業拡大を継続的に行うための経営基盤整備策として、常に「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図っております。また、中古車輸出部門では英国等からの中古車仕入ルートの拡大や左ハンドル地域への営業体制の強化により、販売地域の拡大と商品の付加価値を高め収益拡大を図っております。レンタカー部門では直営店・フランチャイズ店の両面で営業拠点網を日本全国に拡大し、一層の収益向上を目指しております。

財務体質の強化

当社は、平成19年3月に第三者割当増資を実施し、平成21年8月には新株予約権付社債を発行するなど、これまでも自己資本の充実を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、平成24年11月に発行した新株予約権（行使総額36億円）の行使が完了し、今後のM & A資金の確保と自己資本比率の改善に寄与しました。

今後につきましては市場環境を見ながらさらなる資本増強と負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより、多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後も既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、当社、子会社26社関連会社8社で構成され、新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門からなる自動車販売関連事業を中核事業とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社の業務は、事業持株会社機能として各子会社の事務処理の代行業務、グループファイナンス、不動産の賃貸業務を行うと同時に、純粋持株会社機能として各子会社に対する投資、グループ事業戦略の企画立案、監査業務、広報・IR活動等のグループ経営管理を行うことに特化しており、自動車販売関連事業、住宅関連事業はその全てを子会社で行っております。

そのため、当社単体の収益は子会社からの事務代行手数料、配当金、賃貸不動産の受取賃貸料等に依存する構造となっており、子会社の事業展開や収益動向によって大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大・補強するため、あるいは新たな事業分野への進出のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは、企業買収や資本提携を含む戦略的提携のために必要となる子会社株式・投資有価証券の取得資金、グループファイナンス資金等を主として金融機関からの借入金により調達してまいりました。

当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み改善を図った結果、総資産に対する有利子負債依存度は中期的に減少傾向であります。金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
短期借入金及び長期借入金（百万円）	24,631	14,713
社債（百万円）	1,682	1,500
その他有利子負債（注）（百万円）	4,229	4,551
有利子負債残高（A）（百万円）	30,543	20,765
総資産額（B）（百万円）	79,510	82,337
有利子負債依存度（A / B）	38.4%	25.2%

（注） その他有利子負債の内容は、受入建設協力金、リース債務であります。

(4) 特定の取引先への高い依存度に係るもの

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター、海外自動車ディーラー、中古車輸出会社、レンタカー会社等により構成され、連結売上高に占めるホンダ系ディーラー及び日産系ディーラーの割合が高くなっております。

ホンダ系ディーラーは本田技研工業株式会社より、日産系ディーラーは日産自動車株式会社より、新車を長期安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しておりますが、新車の発売、モデルチェンジなどはメーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門の強化等により新車販売動向に左右されない企業体制を構築しておりますが、メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ホンダカーズ東海	本田技研工業(株)	Honda販売店取引基本契約 本田技研工業(株)の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成24年4月1日から 平成26年3月31日まで (注1)
(株)ホンダカーズ東海	本田技研工業(株)	ホンダオートテラス店基本契約 本田技研工業(株)の認定する中古車販売店として中古自動車の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成24年4月1日から 平成26年3月31日まで (注2)
長野日産自動車(株) 静岡日産自動車(株) 三河日産自動車(株) (株)日産サテオ埼玉	日産自動車(株)	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成25年4月1日から 平成28年3月31日まで
(株)フォードライフ 中部	フォード・ジャパン・ リミテッド	フォード・ディーラー契約 フォード特約販売会社としてその営業活動を行うことに関する事項	平成25年1月1日から 平成26年12月31日まで
エルシーアイ(株)	LOTUS CARS LIMITED	DISTRIBUTOR AGREEMENT 日本におけるLOTUS車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成23年4月1日から 平成26年3月31日まで (注3)
V Tインターナショナル(株)	プジョー・シトロエン・ ジャポン(株)	プジョー特約販売店契約 プジョー車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務に関する事項	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで
		シトロエン特約販売店契約 シトロエン車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務に関する事項	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで
	ジャガー・ランドロー パー・ジャパン(株)	ジャガー・ランドローパー・サービス指定工場契約 ジャガー車及びランドローパー車のアフターサービスの運営及び取引に関する事項	平成25年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注) 1 本田技研工業(株)と(株)ホンダカーズ東海とのHonda販売店取引基本契約は、平成28年3月31日まで更新されています。

2 本田技研工業(株)と(株)ホンダカーズ東海とのホンダオートテラス基本契約は、平成28年3月31日まで更新されています。

3 エルシーアイ(株)とLOTUS CARS LIMITEDとのDISTRIBUTOR AGREEMENTは、平成29年3月31日まで更新されています。

(2) 株式譲渡契約

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、日産ネットワークホールディングス(株)の100%子会社である、(株)日産サテオ奈良の全株式を取得することを決議し、同日、当社及び日産ネットワークホールディングス(株)間で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象等)」に記載のとおりであります。

(3) 株式交換契約

当社、株式会社エムジーホーム（以下、「エムジーホーム」という）及び当社の完全子会社の株式会社アーキッシュギャラリー（以下、「アーキッシュ」という）は、平成26年5月27日、当社によるエムジーホームの子会社化、エムジーホームによるアーキッシュの完全子会社化について合意に達し、同日取締役会の決議を経て、当社とエムジーホームとの基本合意書及び、エムジーホームとアーキッシュそれぞれの定時株主総会における承認の下、平成26年8月1日を効力発生日とするエムジーホーム及びアーキッシュ間の株式交換契約を締結しました。

株式交換契約の目的

中京地区でマンション開発・販売事業を手掛けるエムジーホームを子会社化することにより、当社グループの住宅事業におけるサービスの拡充、マンション・戸建て住宅間での買換え需要の取り込み等、両社の強みを生かしたシナジー効果が期待できるためであります。

効力発生日

平成26年8月1日（予定）

株式交換比率

会社名	エムジーホーム (株式交換完全親会社)	アーキッシュ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	135.6
株式交換により交付する株数	エムジーホーム普通株式：824,448株	

株式交換の方法

当社の保有するアーキッシュの普通株式1株に対して、エムジーホームの普通株式135.6株が割当て交付されます。

株式交換に係る割り当て内容の根拠等

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、エムジーホームについては市場価値法、アーキッシュについては株式価値評価額を前提に分析を行い、当事者間で慎重に協議を行ったうえで、上記のとおり決定いたしました。なお、当社は第三者機関からの意見を入手しておりません。

株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容

名称	事業の内容	資本金（百万円）
株式会社エムジーホーム	分譲マンションの企画・販売	1,017

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は316億42百万円となり、前連結会計年度末273億92百万円と比較し42億50百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（34億12百万円）、リース投資資産の増加（17億53百万円）、繰延税金資産の減少（6億58百万円）等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は506億94百万円となり、前連結会計年度末521億18百万円と比較し14億23百万円減少いたしました。これは主に売却による土地の減少（8億17百万円）、のれんの減少（9億11百万円）、リース資産の増加（3億15百万円）等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は377億36百万円となり、前連結会計年度末430億74百万円と比較し53億38百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少（101億60百万円）、買掛金の増加（23億72百万円）、転リースに係るリース債務の増加（18億70百万円）等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は156億45百万円となり、前連結会計年度末152億79百万円と比較し3億66百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加（2億42百万円）等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は289億55百万円となり、前連結会計年度末211億57百万円と比較し77億97百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の権利行使により、資本金（18億3百万円）及び資本剰余金（18億2百万円）がそれぞれ増加、利益剰余金の増加（39億32百万円）等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より34億12百万円（81.6%）増加し、75億97百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（3）キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は1,326億82百万円、営業利益は100億82百万円、経常利益は99億76百万円、当期純利益は51億26百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、57億3百万円であります。

これは主に、自動車販売関連事業における試乗車及び代車等の取得（17億22百万円）、新規出店用土地の取得及び店舗の新築、改修（12億20百万円）、ファイナンスリースによるレンタカー車両の取得（24億25百万円）等でありませ

（1）当連結会計年度に以下の設備を新設いたしました。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 （百万円）	完成後の 販売能力
㈱ホンダ カーズ東海	大垣禾森店 （岐阜県大垣市）	自動車販売 関連事業	店舗	263	改修のため 10%増加
㈱ホンダ カーズ東海	常滑りんくう店 （愛知県常滑市）	自動車販売 関連事業	店舗用地	158	新車・中古車 月販50台

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）当連結会計年度に以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 （百万円）	売却による 減少能力
㈱日産 サテリオ埼玉	本社・与野店 （さいたま市中央区）	自動車販売 関連事業	本社及び 店舗	1,075	移転のため 変動なし

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
本社 （愛知県東海市）	全社管理	事務所	13	-	28 (224.82)	-	0	41	-
名古屋事務所 （名古屋市中区）	全社管理	事務所	0	14	-	16	1	32	14
福利厚生施設 （三重県鳥羽市） 他3カ所	全社管理	-	2	-	0 (12.14)	-	-	3	-
その他 （岐阜県可児市） 他4カ所	全社管理	賃貸店舗他	283	-	167 [22,215.84] <18,169.95> (22,215.84)	-	-	451	-

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ

ん。

2 内の数字は内書きで、賃借中のものであります。

3 []内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。

4 「その他」は、賃貸土地建物であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)ホンダ カーズ東海	本社 (愛知県東海市) 他31ヶ所	自動車販売 関連事業	店舗他	1,551	158	3,235 [3,418.66] <47,922.03> (68,538.11)	39	132	5,118	328
長野日産 自動車(株)	本社 (長野県長野市) 他37ヶ所	自動車販売 関連事業	店舗他	1,110	212	2,325 [11,713.50] <87,309.67> (131,684.02)	45	100	3,794	468
静岡日産 自動車(株)	本社 (静岡市駿河区) 他33ヶ所	自動車販売 関連事業	店舗他	1,861	314	4,611 [17,856.76] <37,075.29> (101,161.14)	3	40	6,832	357
三河日産 自動車(株)	本社 (愛知県安城市) 他14ヶ所	自動車販売 関連事業	店舗他	855	51	2,504 [3,332.40] <35,214.51> (53,469.86)	37	5	3,454	219
(株)日産サテオ 埼玉	本社 (さいたま市中央区) 他19ヶ所	自動車販売 関連事業	店舗他	267	182	648 <26,336.26> (33,038.17)	13	5	1,118	217
(株)トラスト	本社 (名古屋市中区) 他2ヶ所	自動車販売 関連事業	事務所他	48	2	2,064 [42,299.95] <30,232.54> (72,545.98)	-	2	2,118	42
J-net レンタリース(株)	本社 (名古屋市東区) 他36ヶ所	自動車販売 関連事業	店舗他	487	197	815 [554.52] <45,527.56> (49,172.78)	4,104	25	5,629	112

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 内の数字は内書きで、賃借中のものです。

3 []内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)
車両	529台	1年～6年	589

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
長野日産 自動車(株)	須坂店 (長野県須坂市)	自動車販売 関連事業	店舗	240	119	自己資金	平成26年3月	平成26年7月	新車・中古車 月販25台
静岡日産 自動車(株)	平和店 (静岡市葵区)	自動車販売 関連事業	店舗	320	109	銀行借入	平成26年4月	平成26年8月	新車・中古車 月販25台
静岡日産 自動車(株)	焼津インター店 (静岡県焼津市)	自動車販売 関連事業	店舗	185	-	銀行借入	平成26年4月	平成26年8月	改修により 10%増加
静岡日産 自動車(株)	富士店 (静岡県富士市)	自動車販売 関連事業	サービス 工場	130	-	銀行借入	平成26年4月	平成26年8月	改修により 10%増加
㈱ホンダ カーズ東海	加木屋店 (愛知県東海市)	自動車販売 関連事業	店舗	473	40	銀行借入	平成26年5月	平成26年12月	移転により 10%増加
㈱ホンダ カーズ東海	常滑りんくう店 (愛知県常滑市)	自動車販売 関連事業	店舗	385	232	銀行借入	平成26年2月	平成26年7月	新車・中古車 月販50台

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

(注) 平成26年2月12日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は113,200,000株増加し、169,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,793,678	119,381,034	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	39,793,678	119,381,034	-	-

(注) 平成26年2月12日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付けで株式分割(1:3)が行われ、発行済株式総数は79,587,356株増加し、119,381,034株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、会社法に基づき発行した以下の新株予約権は、いずれも当事業年度末までに権利行使が完了しております。

- ・ 第3回新株予約権〔ストックオプション〕(平成20年6月27日定時株主総会決議)
- ・ 第4回新株予約権(平成24年11月12日取締役会決議)

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月7日 (注)1	1,630,425	35,924,118	75	2,453	75	81
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	869,560	36,793,678	40	2,493	40	121
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	3,000,000	39,793,678	1,803	4,297	1,803	1,925

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成26年4月1日付けで1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が79,587,356株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	13	32	108	1	2,353	2,527	-
所有株式数(単元)	-	141,997	614	62,575	88,563	1	104,174	397,924	1,278
所有株式数の割合(%)	-	35.68	0.15	15.73	22.26	0.00	26.18	100	-

- (注) 1. 自己株式575,500株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 当社は平成26年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、本項は株式分割前の株式数により記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町四丁目8番地の2	4,736	11.90
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,554	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,343	5.88
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,388	3.48
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,234	3.10
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,234	3.10
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,234	3.10
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,234	3.10
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	1,092	2.74
高橋淳子	名古屋市瑞穂区	1,082	2.72
計	-	18,133	45.56

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)は、信託業務に係る株式であります。
2. 当社は平成26年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、本項は株式分割前の株式数により記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 575,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,216,900	392,169	-
単元未満株式	普通株式 1,278	-	-
発行済株式総数	39,793,678	-	-
総株主の議決権	-	392,169	-

(注) 当社は平成26年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、本項は株式分割前の株式数により記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	575,500	-	575,500	1.44
計	-	575,500	-	575,500	1.44

(注) 当社は平成26年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、本項は株式分割前の株式数により記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することについて、平成26年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり特別決議しております。

決議年月日	平成26年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	800,000株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から5年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、今後開催される新株予約権の募集事項を決定する取締役会において決定いたします。

（注）2 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

（注）3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の（株）東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下に定める調整に服する。

割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の または を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（注）4 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再

編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）3で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	133	0
当期間における取得自己株式	1,151,078	0

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付けで1株を3株に株式分割しており、当期間における取得自己株式の株式数は、単元未満株式の買取により取得した78株と株式分割により増加した1,151,000株の合計を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておらず、当期間における取得自己株式の株式数及び価額の総額は平成26年5月31日現在のものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	211,500	30	-	-
保有自己株式数	575,500	-	1,726,578	-

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付けで1株を3株に株式分割しており、当期間につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は平成26年5月31日現在のものであります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。当社の利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を当事業年度より20%から30%に引き上げ、株主の皆様への利益還元のさらなる充実を図りました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり37円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は26.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月7日 取締役会決議	579	16.0
平成26年5月9日 取締役会決議	823	21.0

（注）当社は、平成26年4月1日付けで1株を3株に株式分割しております。株式分割の効力発生日が基準日（平成26年3月31日）の後であることから、平成26年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	232	360	562	1,100	1,788 569
最低（円）	52	137	221	533	999 525

（注）1．最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場、平成22年10月12日から平成25年7月12日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成26年4月1日、1株 3株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	1,408	1,581	1,753	1,788	1,720	1,750 569
最低（円）	1,161	1,289	1,425	1,616	1,447	1,552 525

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成26年4月1日、1株 3株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		高橋 一穂	昭和28年 1月18日生	昭和47年12月 愛知日野自動車(株)入社 昭和53年6月 中古車販売エフワン創業 昭和56年2月 (株)エフワンエンタープライズに改組 昭和58年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 (株)ホンダベルノ東海(現・(株)ホンダカーズ東海)代表取締役 平成17年7月 V Tインターナショナル(株) 代表取締役(現任) 平成18年4月 エルシーアイ(株) 代表取締役(現任)	(注) 3	3,277
専務取締役	経営戦略本部長 兼 コンプライアンス推進部長	伊藤 誠英	昭和35年 9月27日生	昭和61年3月 (有)ブレンズ代表取締役 平成8年10月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成11年6月 当社常務取締役関連会社担当兼総務部長 平成11年6月 (株)オリックスレンタカー中部(現・J-netレンタリース(株)) 代表取締役 平成12年10月 (株)夢建人中部(現・(株)アーキッシュギャラリー) 代表取締役 平成15年4月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成16年9月 フェイスオン(株)(現・ピーシーアイ(株)) 代表取締役 平成17年7月 E-エスコ(株)(現・(株)M I R A I Z) 代表取締役(現任) 平成19年4月 (株)トラスト 代表取締役社長 平成20年6月 当社専務取締役経営戦略本部長 平成23年6月 (株)アーキッシュギャラリー 代表取締役(現任) 平成25年8月 エスシーアイ(株) 代表取締役(現任) 平成26年6月 当社専務取締役経営戦略本部長 兼 コンプライアンス推進部長(現任)	(注) 3	1,417
常務取締役	管理本部長	山内 一郎	昭和34年 6月27日生	昭和58年4月 富士電機(株)入社 平成11年1月 当社入社 経理部長 平成15年4月 当社管理部長 平成15年6月 当社取締役管理部長 平成18年6月 J-netレンタリース(株) 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	443
取締役		加藤 和彦	昭和30年 11月2日生	昭和49年4月 中北薬品(株)入社 昭和59年12月 (株)ホンダベルノ浜松入社 平成13年8月 当社入社 平成16年4月 静岡日産自動車(株) 代表取締役副社長 平成16年9月 静岡日産サービス(株)(現・静岡サービス(株)) 代表取締役 平成17年4月 静岡日産自動車(株) 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 P Z モーターズ(株)(現・静岡日産ホールディングス(株)) 代表取締役 平成24年4月 (株)日産サティオ埼玉 代表取締役社長(現任) 平成24年4月 日産サービス埼玉(株) 代表取締役(現任)	(注) 3	109
取締役		堀 直樹	昭和39年 3月30日生	平成元年2月 磯部徹公認会計士税理士事務所入所 平成6年7月 (株)エヌ・エー・ジム入社 平成8年7月 当社入社 平成12年10月 当社住宅事業部長 平成15年4月 当社新規事業部長 平成16年8月 (株)ホンダベルノ東海(現・(株)ホンダカーズ東海) 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役管理部長 平成18年8月 (株)ホンダカーズ東海 代表取締役副社長 平成18年10月 当社取締役コンプライアンス推進部長 平成19年6月 (株)ヤマシナ 代表取締役社長(現任)	(注) 3	198

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		朝熊 康則	昭和23年 7月8日生	昭和47年4月 名工建設(株)入社 平成16年6月 同社執行役員経営管理本部総務部長 平成18年6月 同社取締役執行役員経営管理本部総務部長 平成21年6月 同社取締役執行役員東京支店長 平成22年6月 同社取締役常務執行役員東京支店長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		河合 重幸	昭和23年 2月27日生	昭和45年4月 日本特殊陶業(株)入社 平成2年4月 英国NGKスパークプラグ(株) 副社長 平成3年9月 マレーシアNGKスパークプラグ(株) 総支配人 平成12年4月 日本特殊陶業(株) 国内市販部長 平成20年4月 当社入社 内部監査室副室長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役 (常勤)		加藤 晴規	昭和25年 9月29日生	昭和47年3月 ダイナパック(株)(旧・日本ハイパック(株))入社 平成20年3月 同社執行役員 総務部長 平成22年3月 同社監査役 平成26年3月 同社非常勤顧問 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 4, 5	-
監査役		柴田 和範	昭和31年 6月22日生	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 公認会計士事務所開設 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 (株)トラスト 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		鹿倉 祐一	昭和42年 5月28日生	平成10年4月 名古屋弁護士会(現・愛知県弁護士会)登録 平成14年10月 法律事務所開設 平成17年6月 (株)トラスト 監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						5,452

- (注) 1 取締役朝熊康則は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
- 2 監査役加藤晴規、柴田和範及び鹿倉祐一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、その任期は前任者の任期満了の時までであります。
- 6 所有株式数は、平成26年4月1日に行った株式分割を反映した数値を記載しております。

□．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において、決議しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役コンプライアンス推進部長（以下、担当取締役といいます。）を責任者として、グループ行動規範・コンプライアンス規程等のルール整備及びグループコンプライアンス委員会（以下、委員会といいます。）の設置、担当部署への人員配置等の組織整備を行うとともに、内部通報制度として違反行為を発見した場合の通報窓口（コンプライアンス相談窓口）を外部法律事務所に設け、全取締役及び使用人による法令・定款の遵守を徹底します。

また、重要なコンプライアンス上の事態が発生した場合は、委員会に対して報告を行い、委員会において対策等を審議したうえでグループ各社の取締役会へ報告します。

さらに担当取締役は、委員会を通じてグループ内のコンプライアンスの実施状況を管理し、教育研修体制の構築を推進することでグループにおけるコンプライアンスの周知徹底を図ります。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）は、取締役管理本部長（以下、担当取締役という。）を責任者として、法令及び当社社内規程等に従って適切に保存管理します。

担当取締役は、社内の重要事項に係る職務執行情報をデータベース化し、当該各文章等の存否及び保存状況を直ちに検索する事が可能な体制を構築します。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する基本ルールを策定し、リスク管理全般についての情報収集・分析・評価・対応までの一連の活動を通じた体系的なリスク管理体制を確立します。また、子会社を含めたグループとしてのリスク管理を強化する為、グループ戦略会議において当社及び当社グループ内で発生が予想されるリスク及び潜在的リスクを排除・防止する為の協議を行うものとします。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づく監査計画を策定し、内部監査を行うこととしており、内部監査を通じて損失の危険のある業務執行行為等が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告するものとします。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、経営理念に基づき策定される年度計画及び中期経営計画の目標達成のために各業務執行ラインで活動することとし、経営計画が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検査を行います。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に基づき該当事項を取締役会に付議するものとし、取締役会においては経営判断の原則を踏まえ、議題に関する十分な資料が全役員に配布されるものとします。

日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者がそれらの規程に基づき業務を遂行します。

e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の適切な経営管理を行い、グループ戦略会議を通じて、子会社等における損失リスクの把握に努めます。

また、グループ行動規範及びグループコンプライアンス委員会を通じて、法令・定款の遵守を徹底する体制を子会社等と共有します。

さらに、グループ会社間の不適切な取引または会計処理を防止するため、当社内部監査室は子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行います。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、使用人を配置し、当該使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、監査役会の同意を必要とする。

- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告等に関する事項
 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて、以下の項目を始めとする必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況に関する報告
 - ・当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況に関する報告
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更に関する報告
 - ・業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容に関する報告
 - ・内部通報制度の運用及び通報の内容に関する報告
 - ・社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 取締役会は、監査役が取締役会及び重要な機能会議等に出席する体制を整備するとともに、定期的に代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人と意見交換する機会を設けます。
- j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 反社会的勢力による被害の防止及び反社会的勢力の排除について、グループ行動規範において「暴力団、総会屋、テロ集団等の反社会的勢力による要求に屈することが、結果的に反社会的な行為を助長することを十分に認識し、反社会的勢力に対しては、全力を挙げて毅然とした態度で臨み、一切の関りを持たない」旨を規定し、全取締役及び使用人へ周知徹底します。
 反社会的勢力による不当要求がなされた場合、コンプライアンス推進部を統括部署として必要な対応体制を編成し、顧問弁護士や警察等の外部の専門機関と連携して対応を行います。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査体制といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室（1名で構成）がグループ各社の業務執行状況について、法令や定款、社内規程等への適合や効率性の観点から監査を定期的を実施し、その評価と提言を行うとともに、その結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役3名）体制をとっております。

各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、業務執行の適法性ならびに適正性について監査しております。なお、社外監査役である柴田和範氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が内部監査室および会計監査人からその計画や実施内容、結果等の報告を受けるとともに、それぞれに対して監査役監査の方針、監査計画等についての説明を行うなど相互理解に努めているほか、適宜情報の提供、交換を行っております。また、常勤監査役と内部監査室員は内部統制部門の会議に出席するとともに、会計監査人に内部統制に係る情報の提供を行っております。

これらのほか、社外監査役への情報提供の充実を図るため、常勤監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供するなど、監査役への情報伝達体制の充実や監査役監査の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	後藤 久貴氏（監査法人東海会計社）
	大国 光大氏（監査法人東海会計社）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 3名
	その他 1名

（注） その他は、公認会計士試験合格者等であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しています。

社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役である朝熊康則氏は、取締役としての豊富な経験と幅広い知見を有し、当社の経営の監督及び経営全般への助言を期待するとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与して頂くため、社外取締役として選任しております。

イ．社外取締役との関係

当社は、朝熊康則氏との間で顧問契約を締結し、顧問料を支払っておりましたが、社外取締役就任にあたり、当該契約関係を解消しており、それ以降は顧問料の支払いはありません。

その他、同氏と当社との間に、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係などの利害関係はありません。

ロ．社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役に対し、職務執行状況を報告するとともに、取締役会の議案の審議に必要な情報を提供し、社外取締役は、代表取締役等の選定、内部統制システムの基本方針の見直し、その他重要な業務執行に関する議案の審議を通じて、取締役の職務執行を監視します。

ハ．社外取締役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査、監査役監査および会計監査の監査計画および監査結果ならびに内部統制システムの運用状況について取締役会で報告を受け、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

ニ．社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

イ．社外監査役との関係

社外監査役のうち、柴田和範氏及び鹿倉祐一氏は、子会社の監査役を兼務しております。

社外監査役との利害関係については以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
加藤晴規	-	-	-	-
柴田和範	子会社の監査役(注)1	-	-	-
鹿倉祐一	子会社の監査役(注)2	-	-	-

(注)1 (株)トラスト、(株)ホンダカーズ東海及び静岡日産自動車(株)の監査役を兼務しております。

2 (株)トラスト及び(株)アーキッシュギャラリーの監査役を兼務しております。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

独立した立場から取締役会及び監査役会に出席し、監査活動に努めております。

加藤晴規は、常勤監査役として、上場会社執行役員、監査役としての経験及び知見に基づき、客観的・中立的な立場からの監査を行っております。

柴田和範氏は、常勤監査役と連携し、また公認会計士としての専門的見地から、会計監査人と連携し、財務報告の適正性をチェックしております。

鹿倉祐一氏は、常勤監査役と連携し、また弁護士としての専門的見地から、業務執行の適法性および内部統制をチェックしております。

ハ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会及び監査役会にて内部監査及び内部統制の情報を受けるとともに、定期的なミーティングにより会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

ニ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	327	201	-	-	126	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	-	-	1	2
社外役員	5	4	-	-	0	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金
高橋 一穂 (取締役)	234	提出会社	138	-	-	96

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
46	2	関係会社への出向者給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役及び各監査役の報酬に関しましては、会社の業績並びに取締役または監査役としての役割及び貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議をもって、また、監査役については監査役の協議により、それぞれがこれを決定することとしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	783百万円

□ . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハウスフリーダム	5,563	243	事業上の関係強化を図るため
(株)エスケーアイ	654,900	159	事業上の関係強化を図るため
(株)エムジーホーム	405	36	事業上の関係強化を図るため
(株)十六銀行	90,000	34	事業上の関係強化を図るため
リゾートトラスト(株)	8,916	23	事業上の関係強化を図るため
三洋工業(株)	113,000	20	事業上の関係強化を図るため
(株)ヤガミ	28,000	17	事業上の関係強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,300	16	事業上の関係強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	13	事業上の関係強化を図るため
アップルインターナショナル(株)	855	11	事業上の関係強化を図るため
(株)りそなホールディングス	20,000	9	事業上の関係強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	8	事業上の関係強化を図るため
(株)愛知銀行	1,500	8	事業上の関係強化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハウスフリーダム	556,300	238	事業上の関係強化を図るため
(株)エスケーアイ	644,300	193	事業上の関係強化を図るため
(株)エムジーホーム	40,500	40	事業上の関係強化を図るため
(株)十六銀行	92,000	33	事業上の関係強化を図るため
リゾートトラスト(株)	17,832	28	事業上の関係強化を図るため
三洋工業(株)	113,000	20	事業上の関係強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	19	事業上の関係強化を図るため
(株)ヤガミ	28,000	17	事業上の関係強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	13	事業上の関係強化を図るため
アップルインターナショナル(株)	85,500	11	事業上の関係強化を図るため
(株)りそなホールディングス	20,000	9	事業上の関係強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	9	事業上の関係強化を図るため
(株)愛知銀行	1,500	7	事業上の関係強化を図るため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	175	175	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	9	10	0	-	5

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

なお、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である静岡日産自動車㈱については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 663百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の員数などに関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	12	-	12	-
計	39	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準設定主体等が開催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備えるため、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,244	2 7,657
受取手形及び売掛金	2 4,164	4,593
リース債権及びリース投資資産	3,946	5,699
商品及び製品	2 10,380	2 10,330
仕掛品	311	328
原材料及び貯蔵品	53	69
繰延税金資産	1,538	880
その他	2,770	2,106
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	27,392	31,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,581	2 17,861
減価償却累計額	11,049	11,331
建物及び構築物(純額)	6,532	6,530
機械装置及び運搬具	2 3,143	2 3,459
減価償却累計額	1,880	1,934
機械装置及び運搬具(純額)	1,262	1,524
土地	2 18,111	2 17,294
リース資産	7,012	7,978
減価償却累計額	3,039	3,688
リース資産(純額)	3,973	4,289
その他	1,113	1,301
減価償却累計額	930	960
その他(純額)	183	340
有形固定資産合計	30,062	29,979
無形固定資産		
のれん	3 12,607	3 11,696
その他	665	544
無形固定資産合計	13,273	12,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,346	1, 2 5,417
長期貸付金	439	696
繰延税金資産	322	303
差入保証金	1,070	1,088
その他	2 2,558	2 2,240
貸倒引当金	955	1,271
投資その他の資産合計	8,782	8,474
固定資産合計	52,118	50,694
資産合計	79,510	82,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,994	2 15,367
短期借入金	2 16,463	2 6,302
リース債務	5,759	7,630
未払金	264	419
未払法人税等	2,016	1,968
賞与引当金	810	859
その他	4,766	5,188
流動負債合計	43,074	37,736
固定負債		
社債	1,250	1,146
長期借入金	2 8,168	2 8,411
リース債務	2,339	2,468
繰延税金負債	1,407	1,421
退職給付引当金	740	-
役員退職慰労引当金	409	547
退職給付に係る負債	-	761
長期未払金	262	183
資産除去債務	286	301
その他	415	405
固定負債合計	15,279	15,645
負債合計	58,353	53,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	4,297
資本剰余金	1,029	2,832
利益剰余金	16,488	20,421
自己株式	134	98
株主資本合計	19,876	27,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	281
土地再評価差額金	4 37	4 29
為替換算調整勘定	31	148
その他の包括利益累計額合計	330	460
新株予約権	12	-
少数株主持分	937	1,042
純資産合計	21,157	28,955
負債純資産合計	79,510	82,337

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	118,317	132,682
売上原価	93,206	104,403
売上総利益	25,111	28,278
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,207	1,108
運搬費	375	411
広告宣伝費	904	936
役員報酬及び給料手当	6,602	6,863
賞与	508	616
退職給付費用	286	321
福利厚生費	1,078	1,143
賞与引当金繰入額	476	516
役員退職慰労引当金繰入額	71	140
交際費	55	69
旅費及び交通費	262	248
通信費	190	205
水道光熱費	290	314
保険料	105	105
消耗品費	187	210
租税公課	231	234
修繕費	150	153
車両費	137	165
減価償却費	520	560
賃借料	1,979	2,064
貸倒引当金繰入額	-	5
のれん償却額	918	911
その他	759	888
販売費及び一般管理費合計	17,300	18,196
営業利益	7,810	10,082
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	39	41
持分法による投資利益	146	136
受取賃貸料	118	121
補助金収入	66	-
その他	165	149
営業外収益合計	555	469
営業外費用		
支払利息	508	389
不動産賃貸原価	108	103
その他	88	81
営業外費用合計	705	574
経常利益	7,659	9,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	17
投資有価証券売却益	9	13
貸倒引当金戻入額	-	4
負ののれん発生益	142	-
移転補償金	175	-
その他	18	-
特別利益合計	346	24
特別損失		
固定資産売却損	-	2121
固定資産除却損	353	362
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	0	41
減損損失	449	46
貸倒引当金繰入額	347	323
その他	54	38
特別損失合計	511	594
税金等調整前当期純利益	7,494	9,406
法人税、住民税及び事業税	3,328	3,477
法人税等調整額	707	681
法人税等合計	2,621	4,158
少数株主損益調整前当期純利益	4,873	5,248
少数株主利益	97	121
当期純利益	4,775	5,126

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,873	5,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	19
為替換算調整勘定	31	115
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	176	1127
包括利益	4,949	5,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,850	5,255
少数株主に係る包括利益	99	119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,493	1,035	12,588	380	15,737
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			875		875
当期純利益			4,775		4,775
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		5		245	239
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	3,899	245	4,139
当期末残高	2,493	1,029	16,488	134	19,876

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	219	38	1	255	41	887	16,921
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							875
当期純利益							4,775
自己株式の取得							0
自己株式の処分							239
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	1	33	74	28	49	96
当期変動額合計	42	1	33	74	28	49	4,235
当期末残高	261	37	31	330	12	937	21,157

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,493	1,029	16,488	134	19,876
当期変動額					
新株の発行	1,803	1,803			3,607
剰余金の配当			1,191		1,191
当期純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		36	35
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,803	1,802	3,932	36	7,575
当期末残高	4,297	2,832	20,421	98	27,452

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	261	37	31	330	12	937	21,157
当期変動額							
新株の発行							3,607
剰余金の配当							1,191
当期純利益							5,126
自己株式の取得							0
自己株式の処分							35
連結範囲の変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	7	116	129	12	105	222
当期変動額合計	20	7	116	129	12	105	7,797
当期末残高	281	29	148	460	-	1,042	28,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,494	9,406
減価償却費	2,906	3,150
減損損失	49	6
のれん償却額	918	911
負ののれん発生益	142	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	325	319
賞与引当金の増減額(は減少)	31	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	111	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	58	62
支払利息	508	389
為替差損益(は益)	32	0
持分法による投資損益(は益)	146	136
固定資産売却損益(は益)	-	114
固定資産除却損	53	62
投資有価証券評価損益(は益)	0	41
投資有価証券売却損益(は益)	3	13
売上債権の増減額(は増加)	643	138
たな卸資産の増減額(は増加)	1,937	303
仕入債務の増減額(は減少)	4,463	2,305
その他の流動資産の増減額(は増加)	13	8
その他の流動負債の増減額(は減少)	595	126
未払消費税等の増減額(は減少)	507	76
その他	164	51
小計	5,715	17,114
利息及び配当金の受取額	76	119
利息の支払額	511	382
法人税等の支払額	3,842	3,549
法人税等の還付額	909	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	13,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,275	3,032
有形固定資産の売却による収入	1,025	2,506
無形固定資産の取得による支出	42	41
投資有価証券の取得による支出	101	41
投資有価証券の売却による収入	110	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 527	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 259	-
貸付けによる支出	19	49
貸付金の回収による収入	85	83
敷金及び保証金の差入による支出	71	109
敷金及び保証金の回収による収入	72	70
その他	159	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,643	570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,123	8,315
長期借入れによる収入	6,600	5,530
長期借入金の返済による支出	5,200	7,201
社債の発行による収入	600	242
社債の償還による支出	437	432
株式の発行による収入	-	3,583
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	204	30
配当金の支払額	875	1,191
少数株主への配当金の支払額	11	14
リース債務の返済による支出	1,877	2,168
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,122	9,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,394	3,433
現金及び現金同等物の期首残高	6,579	4,184
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	20
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,184	1 7,597

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 23社
主要な連結子会社の名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載しているため省略しております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
㈱M I R A I Z
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
なお、㈱M I R A I Zは平成26年2月4日付けで、E - エスコ㈱から商号を変更しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 2社
関連会社の名称
日産部品長野販売㈱
㈱ヤマシナ
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
アップルオートネットワーク㈱
 - (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク㈱他8社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - a 商品(新車、中古車及び販売用不動産)
個別法
 - b 商品(部品・用品)
主に最終仕入原価法
 - c 原材料
主に最終仕入原価法
 - d 仕掛品
個別法
 - e 貯蔵品
最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びレンタカー車両については、定額法を採用しております。
また、在外子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費の処理方法は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ
金利キャップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

一部の連結子会社において、従来、退職一時金制度における退職給付債務について原則法によって算定しておりましたが、当該退職金支給対象者の減少に伴い、原則法によると合理的に退職給付債務の見積もりを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,354百万円	3,443百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	150百万円	90百万円
売掛金、受取手形	303	-
商品(新車・中古車)、車両運搬具	329	352
建物	2,364	2,020
土地	10,179	7,788
投資有価証券	4	4
計	13,332	10,256

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕入債務	321百万円	369百万円
短期借入金	5,558	1,250
長期借入金	3,896	2,765
(うち一年以内返済予定分)	(1,173)	(616)

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	12,725百万円	11,800百万円
負ののれん	117	104
差引	12,607	11,696

4 事業用土地の再評価

持分法適用会社である(株)ヤマシナにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。当社は、再評価差額から税効果相当額を控除した残額のうち連結持分に見合う額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	-	1
計	-	7

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地	- 百万円	103百万円
機械装置	-	17
計	-	121

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	6	5
その他(工具器具備品他)	6	1
計	53	62

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（自動車販売関連事業）

用途	場所	種類
事業用資産	東京都渋谷区	建物、構築物

（住宅関連事業）

用途	場所	種類
事業用資産	東京都港区 大阪市西区	建物、構築物 建物、工具器具備品

（その他・全社管理部門）

用途	場所	種類
-	福井県鯖江市	投資不動産

当社グループは、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

自動車販売関連事業及び住宅関連事業において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

その他・全社管理部門において、投資不動産の時価が下落し、回復が見込まれないため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物	32
投資不動産	13
その他	3
合計	49

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（自動車販売関連事業）

用途	場所	種類
事業用資産	大阪府堺市西区	建物、構築物

当社グループは、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

自動車販売関連事業において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物	5
構築物	1
合計	6

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	136百万円	6百万円
組替調整額	2	26
税効果調整前	134	33
税効果額	88	14
その他有価証券評価差額金	45	19
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31	115
組替調整額	-	-
税効果調整前	31	115
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	31	115
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	6
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	76	127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,793,678	-	-	36,793,678

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,223,832	35	1,437,000	786,867

(注)増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 35株
 ストックオプションの権利行使による減少 1,437,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5
提出会社	第4回新株予約権	-	-	3,000,000	-	3,000,000	7
合計			-	3,000,000	-	3,000,000	12

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	414	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日取締役会	普通株式	460	13.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	612	利益剰余金	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	36,793,678	3,000,000	-	39,793,678

（注）増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	786,867	133	211,500	575,500

（注）増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 133株
 ストックオプションの権利行使による減少 211,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	-	3,000,000	-	3,000,000	-	-
合計			3,000,000	-	3,000,000	-	-

（注）目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 なお、当該行使により当社第4回新株予約権の権利行使が完了いたしました。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	612	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年11月7日取締役会	普通株式	579	16.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	823	利益剰余金	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,244百万円	7,657百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	60
現金及び現金同等物	4,184	7,597

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引		
リース資産の増加	2,374百万円	2,459百万円
リース債務の増加	2,531	2,492

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにCCR MOTOR CO.,LTD.(以下CCR社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCCR社株式の取得価額とCCR社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,408百万円
固定資産	420百万円
流動負債	804百万円
固定負債	273百万円
負ののれん	142百万円
CCR社 株式の取得価額	609百万円
CCR社 現金及び現金同等物	82百万円
差引: CCR社 取得のための支出	527百万円

株式の取得により新たに㈱日産サティオ埼玉及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱日産サティオ埼玉株式の取得価額と㈱日産サティオ埼玉取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,220百万円
固定資産	5,878百万円
流動負債	6,670百万円
固定負債	428百万円
㈱日産サティオ埼玉 株式の取得価額	0百万円
㈱日産サティオ埼玉 現金及び現金同等物	259百万円
差引: ㈱日産サティオ埼玉 取得による収入	259百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として自動車販売関連事業における整備機器（機械装置）及びレンタカー車両（車両運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	3,739	5,392

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	3,885	5,561

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連事業を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金につきましても銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に事業拡大のためのM & A資金や子会社における設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の期間は概ね5年となっております。リース債務は、主にレンタカー事業における車両のファイナンス・リース取引に係るもので、リース期間は原則5年以内となっております。また、借入金及び社債のうち変動金利によるもの並びにリース債務は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権及び貸付金については、与信並びに債権管理規程に基づき、継続的に取引を行う取引先については、取引先ごとに信用状況をデータベース化し、定期的にこれを更新することで信用状況を常時モニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握を図っております。また、新規取引を行う際には、取引開始に先立って信用状況に関する調査を実施し、その結果を取引開始の可否、取引条件設定の判断材料としております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利の変動リスクを抑制するために、一部の借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(8)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは各社において、月次ベースで資金繰り計画表を作成し、適時に更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,244	4,244	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,164	4,164	-
(3) リース債権及びリース投資資産	3,946	4,356	409
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	892	892	-
(5) 長期貸付金	439		
貸倒引当金（ 1 ）	27		
	411	429	17
(6) 破産更生債権等	611		
貸倒引当金（ 1 ）	603		
	8	8	-
資産計	13,668	14,095	427
(1) 支払手形及び買掛金	12,994	12,994	-
(2) 短期借入金 （一年以内返済予定分を除く）	11,998	11,998	-
(3) 未払法人税等	2,016	2,016	-
(4) リース債務（流動及び固定）	8,098	8,000	98
(5) 社債 （一年以内償還予定分を含む）	1,682	1,685	3
(6) 長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	12,632	12,651	18
負債計	49,424	49,347	77
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ） 長期貸付金及び破産更生債権等は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,657	7,657	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,593	4,593	-
(3) リース債権及びリース投資資産	5,699	6,223	523
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	930	930	-
(5) 長期貸付金	696		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	343		
	353	369	16
(6) 破産更生債権等	608		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	600		
	8	8	-
資産計	19,242	19,782	540
(1) 支払手形及び買掛金	15,367	15,367	-
(2) 短期借入金 （一年以内返済予定分を除く）	3,752	3,752	-
(3) 未払法人税等	1,968	1,968	-
(4) リース債務（流動及び固定）	10,098	9,965	132
(5) 社債 （一年以内償還予定分を含む）	1,500	1,503	3
(6) 長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	10,961	10,969	7
負債計	43,648	43,526	121
デリバティブ取引	-	-	-

（1） 長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額については、支払元本相当額または支払リース料総額によっているため、差額が生じております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの連結貸借対照表計上額及び時価について、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価は、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、一部の債権については回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 破産更生債権等

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、支払リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、転リースに係るリース債務の連結貸借対照表計上額については、利息相当額を含んでいるため、差額が生じております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金については金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	1,099	1,043

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,244	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,164	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,416	2,530	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	4	-	199
長期貸付金	36	178	79	144
合計	9,861	2,713	79	344

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,593	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	2,514	3,183	2	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	3	-	198
長期貸付金	39	457	61	137
合計	14,804	3,644	63	336

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	432	354	536	280	80	-
長期借入金	4,464	3,160	1,900	1,495	993	617
リース債務(注)	1,873	1,356	756	158	22	45
合計	6,770	4,870	3,193	1,934	1,096	663

(注) 転リースに係るリース債務については、上記表に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	354	536	280	80	250	-
長期借入金	2,550	2,022	3,123	1,376	1,559	328
リース債務(注)	2,068	1,466	773	155	35	36
合計	4,972	4,025	4,177	1,612	1,844	365

(注) 転リースに係るリース債務については、上記表に含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	599	223	376
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	270	236	33
小計	869	459	410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	17	18	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5	5	0
小計	22	24	1
合計	892	484	408

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	641	232	409
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	266	236	29
小計	907	468	438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	17	18	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5	5	0
小計	23	24	1
合計	930	493	437

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	105	9	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6	-	0
合計	111	9	6

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	44	13	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	44	13	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について41百万円（その他有価証券38百万円、関係会社株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	518	200	（注）
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	220	140	（注）

（注） 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	-	（注）
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	120	40	（注）

（注） 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度、厚生年金基金制度を設けております。

当連結会計年度において、新しく連結子会社となった㈱日産サテリオ埼玉とその子会社1社については、企業年金制度と厚生年金基金制度を、CCR MOTOR CO.LTD.は確定拠出年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

平成24年3月31日現在の積立状況を記載しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(ホンダ販売厚生年金基金)	
年金資産の額	27,551百万円
年金財政計算上の給付債務の額	29,852百万円
差引額	2,301百万円
(静岡県自動車販売厚生年金基金)	
年金資産の額	24,597百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,119百万円
差引額	9,521百万円
(埼玉機械工業厚生年金基金)	
年金資産の額	65,176百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,887百万円
差引額	14,711百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
(ホンダ販売厚生年金基金)	4.1%
(静岡県自動車販売厚生年金基金)	8.2%
(埼玉機械工業厚生年金基金)	2.2%

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(ホンダ販売厚生年金基金)	
繰越不足金	2,301百万円
差引額	2,301百万円
(静岡県自動車販売厚生年金基金)	
繰越不足金	5,624百万円
過去勤務債務残高 1	3,897百万円
差引額	9,521百万円
(埼玉機械工業厚生年金基金)	
繰越不足金	4,206百万円
過去勤務債務残高 2	10,505百万円
差引額	14,711百万円

- 1 過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却で、当社グループは29百万円を特別掛金として費用処理しております。
- 2 過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却で、当社グループは21百万円を特別掛金として費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	927百万円
ロ 年金資産	78百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	848百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	23百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	69百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	61百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	740百万円
チ 退職給付引当金(ト)	740百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	25百万円
ロ 利息費用	10百万円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円
ヘ 確定拠出年金への拠出額	265百万円
ト 前払退職金の支給額	15百万円
チ その他の退職給付費用	184百万円
退職給付費用	518百万円

(注) その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.7%

(注) 期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.7%に変更しております。

(3) 過去勤務差異の処理年数

11年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更差異の処理年数

発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、一部の連結子会社が有する積立型の退職給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、188百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

平成25年3月31日現在の積立状況を記載しております。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(ホンダ販売厚生年金基金)	
年金資産の額	31,165百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,453百万円
差引額	3,287百万円
(静岡県自動車販売厚生年金基金)	
年金資産の額	26,281百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,328百万円
差引額	9,046百万円
(埼玉機械工業厚生年金基金)	
年金資産の額	72,033百万円
年金財政計算上の給付債務の額	83,606百万円
差引額	11,573百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(ホンダ販売厚生年金基金)	4.5%
(静岡県自動車販売厚生年金基金)	7.9%
(埼玉機械工業厚生年金基金)	1.9%

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
(ホンダ販売厚生年金基金)	
剰余金	1,004百万円
過去勤務債務残高 1	4,292百万円
差引額	3,287百万円
(静岡県自動車販売厚生年金基金)	
繰越不足金	4,079百万円
過去勤務債務残高 2	4,966百万円
差引額	9,046百万円
(埼玉機械工業厚生年金基金)	
繰越不足金	1,202百万円
過去勤務債務残高 3	10,371百万円
差引額	11,573百万円

- 1 過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却で、当社グループは16百万円を特別掛金として費用処理しております。
- 2 過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却で、当社グループは33百万円を特別掛金として費用処理しております。
- 3 過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却で、当社グループは21百万円を特別掛金として費用処理しております。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	740百万円
退職給付費用	105
退職給付の支払額	66
制度への拠出額	18
退職給付に係る負債の期末残高	761

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	336百万円
年金資産	84
	252
非積立型制度の退職給付債務	509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	761
退職給付に係る負債	761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	761

(注) 一部の連結子会社において、従来、退職一時金制度における退職給付債務について原則法によって算定しておりましたが、当該退職金支給対象者の減少に伴い、原則法によると合理的に退職給付債務の見積もりを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

105百万円

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,500,000 (注)
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件	定めはありません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成25年6月30日

(注) 当社は平成26年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	211,500
権利確定(株)	-
権利行使(株)	211,500
失効(株)	-
未行使残(株)	-

(注1) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 当社は平成26年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	142
行使時平均株価(円)	1,308
付与日における公正な評価単価(円)	25

(注) 当社は平成26年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株価で記載しております。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	179百万円	225百万円
賞与引当金	292	287
退職給付引当金	269	-
退職給付に係る負債	-	277
貸倒引当金	345	460
減損損失	127	136
投資有価証券評価減	301	297
繰越欠損金	1,609	690
長期未払金	96	66
その他	882	939
繰延税金資産小計	4,105	3,380
評価性引当額	1,492	1,436
繰延税金資産合計	2,612	1,944
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144	154
全面時価評価差額	1,332	1,225
投資有価証券評価益	220	220
資産調整勘定	176	353
差額負債調整勘定	145	105
その他	138	121
繰延税金負債合計	2,159	2,181
繰延税金資産(負債)の純額	453	237

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,538百万円	880百万円
固定資産 - 繰延税金資産	322	303
固定負債 - 繰延税金負債	1,407	1,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
のれん償却額	3.8	3.0
評価性引当額の増減額	1.6	1.7
親会社との税率差異	1.9	1.8
繰越欠損金の利用及び発生	0.6	1.2
持分法投資利益	0.7	0.6
住民税均等割	0.6	0.4
連結納税適用による影響	10.5	-
持分法適用範囲除外による影響額	3.0	-
負ののれん発生益	0.7	-
その他	2.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用店舗等を有しております。なお、賃貸用オフィスビル等一部の不動産については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,182	4,168
期中増減額	13	35
期末残高	4,168	4,133
期末時価	3,762	3,699
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,567	1,544
期中増減額	23	114
期末残高	1,544	1,429
期末時価	1,927	1,508

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	340	310
賃貸費用	168	163
差額	171	147
その他(売却損益等)	13	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	98	92
賃貸費用	60	60
差額	37	31
その他(売却損益等)	-	103

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、当社及び一部の連結子会社が使用している部分にかかる費用相当額を除いた額を賃貸費用として記載しております。

2 その他(売却損益等)は、前連結会計年度は減損損失、当連結会計年度は固定資産売却損であり、「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	116,103	2,065	149	118,317	-	118,317
セグメント間の内部売上高又は 振替高	55	235	731	1,022	1,022	-
計	116,159	2,300	880	119,340	1,022	118,317
セグメント利益又は損失()	7,843	0	24	7,818	8	7,810
セグメント資産	76,420	1,361	7,863	85,645	6,134	79,510
その他の項目						
減価償却費	2,894	8	22	2,925	18	2,906
のれんの償却額	913	5	-	918	-	918
減損損失	12	23	13	49	-	49
持分法適用会社への投資額	550	-	2,587	3,138	-	3,138
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,463	1	12	4,477	22	4,455

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	130,387	2,147	147	132,682	-	132,682
セグメント間の内部売上高又は 振替高	47	129	757	934	934	-
計	130,435	2,277	905	133,617	934	132,682
セグメント利益又は損失()	10,139	66	125	10,080	1	10,082
セグメント資産	79,888	1,339	6,096	87,324	4,987	82,337
その他の項目						
減価償却費	3,140	7	20	3,168	17	3,150
のれんの償却額	906	5	-	911	-	911
減損損失	6	-	-	6	-	6
持分法適用会社への投資額	580	-	2,639	3,219	-	3,219
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,678	14	27	5,720	16	5,703

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	新車	中古車	サービス	レンタカー	その他	合計
外部顧客への売上高	54,521	30,410	26,204	4,966	2,214	118,317

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
105,356	5,131	395	843	5,787	802	118,317

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	新車	中古車	サービス	レンタカー	その他	合計
外部顧客への売上高	63,577	35,024	26,239	5,545	2,294	132,682

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
116,712	6,109	756	921	7,425	757	132,682

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業	その他	合計
当期末残高	12,556	51	-	12,607

（注）のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業	その他	合計
当期末残高	11,649	46	-	11,696

（注）のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、株式の取得によりCCR MOTOR CO.LTD.を新たに連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、自動車販売関連事業において、142百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.03	ストックオ プションの 権利行使	ストックオ プションの 権利行使	115	-	-
役員	伊藤 誠英	-	-	当社専務 取締役	被所有 1.12	ストックオ プションの 権利行使	ストックオ プションの 権利行使	80	-	-

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払い込み金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 2.78	ストックオ プションの 権利行使	ストックオ プションの 権利行使	11	-	-
役員	伊藤 誠英	-	-	当社専務 取締役	被所有 1.20	ストックオ プションの 権利行使	ストックオ プションの 権利行使	18	-	-

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払い込み金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	J-ウィング レンタリース (株)	横浜市 港北区	99	自動車賃貸 業	34.34	当社会社の レンタ カー事業の フランチャ イズ契約	レンタカー 車両の転 リース	1,023	リース投 資資産	2,354

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) レンタカー車両のリース料については、市場の実勢価格を勘案し決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	J・ウィング レンタリース (株)	横浜市 港北区	99	自動車賃貸 業	34.34	当社子会社 のレンタ カー事業の フランチャ イズ契約	レンタカー 車両の転 リース	1,907	リース投 資資産	3,231

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) レンタカー車両のリース料については、市場の実勢価格を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.03	債務保証	債務保証 (注)	933	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役高橋一穂より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	187円07銭	237円24銭
1株当たり当期純利益金額	44円93銭	46円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円13銭	45円61銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,157	28,955
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,207	27,912
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	12	-
少数株主持分	937	1,042
普通株式の発行済株式数(株)	110,381,034	119,381,034
普通株式の自己株式数(株)	2,360,601	1,726,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	108,020,433	117,654,534

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,775	5,126
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,775	5,126
普通株式の期中平均株式数(株)	106,273,227	110,756,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,938,552	1,646,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第4回新株予約権 平成24年11月12日 取締役会決議 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 9,000,000株)	-

(注) 当社は、平成26年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成26年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式数	39,793,678株
株式の分割により増加した株式数	79,587,356株
株式分割後の発行済株式総数	119,381,034株
株式分割後の発行可能株式総数	169,800,000株

(3)分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日(金曜日)
基準日	平成26年3月31日(月曜日)
効力発生日	平成26年4月1日(火曜日)

3. その他

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(株式取得による子会社化)

平成26年4月1日付けで、当社は、日産系ディーラーの(株)日産サティオ奈良の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

1. 目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

2. 株式取得の相手先

日産ネットワークホールディングス(株)

3. 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 (株)日産サティオ奈良

事業内容 日産車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規 模 売上高 3,567百万円(平成26年3月期実績)

店舗数 新車店舗 6 中古車店舗 1(平成26年3月31日現在)

4. 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

(所有割合 0%、議決権数 0個)

取得株数 1,800株

(取得価額 528百万円、議決権数 1,800個)

異動後の所有株式 1,800株

(所有割合 100%、議決権数 1,800個)

5. 株式の取得時期

株式引渡 平成26年4月1日

(第三者割当増資引き受け及び株式交換による子会社化)

当社は、平成26年5月27日開催の取締役会において(株)エムジーホーム(以下、「エムジーホーム」という)が実施する第三者割当の引き受け及び当社の連結子会社である(株)アーキッシュギャラリー(以下、「アーキッシュ」という)を株式交換完全子会社とし、エムジーホームを株式交換完全親会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という)を実施すること並びに、エムジーホームの取締役会の過半数を当社グループから派遣することでエムジーホームを子会社化することを決議いたしました。

1. 目的

当社グループは、住宅関連事業において主に高級注文住宅の設計・販売を行っておりますが、中京地区でマンションの企画・販売事業を手掛けるエムジーホームを子会社化することにより、当社グループの住宅関連事業におけるサービスの拡充、マンション・戸建て住宅間での買換え需要の取り込み等、両社の強みを生かしたシナジー効果が期待できるため。

2. 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 (株)エムジーホーム
事業内容 分譲マンションの企画・販売
規 模 売上高 3,076百万円(平成26年3月期実績)

3. 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 42,900株(間接所有含む)
(所有割合 2.4%、議決権数 429個)
取得株数 1,146,000株
(議決権数 11,460個)
異動後の所有株式 1,188,900株
(所有割合 40.9%、議決権数 11,889個)

4. 株式の取得時期

第三者割当増資効力発生日 平成26年6月30日(予定)
株式交換効力発生日 平成26年8月1日(予定)

なお、本株式交換は、平成26年6月26日開催のエムジーホームの定時株主総会において、同社の取締役会の過半数が当社グループの役職員となる取締役選任議案及び本株式交換の承認議案が承認されることを前提としております。

(新株予約権(ストックオプション)発行の件)

平成26年6月24日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することを特別決議しております。

なお、新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
VTホールディングス(株)	第2回 無担保社債	平成22年 9月30日	82 (82)	- (-)	6ヶ月TIBOR +0.15	無担保	平成25年 9月30日
VTホールディングス(株)	第3回 無担保社債	平成23年 9月30日	280 (80)	200 (80)	3ヶ月TIBOR +0.20	無担保	平成28年 9月30日
VTホールディングス(株)	第4回 無担保社債	平成25年 1月25日	200 (-)	200 (-)	0.61	無担保	平成28年 1月25日
VTホールディングス(株)	第5回 無担保社債	平成26年 2月25日	- (-)	250 (-)	0.72	無担保	平成31年 2月25日
静岡日産自動車(株)	第1回 無担保社債	平成24年 3月26日	240 (60)	180 (60)	0.79	無担保	平成29年 3月24日
三河日産自動車(株)	第1回 無担保社債	平成24年 3月26日	400 (100)	300 (100)	0.79	無担保	平成29年 3月24日
三河日産自動車(株)	第2回 無担保社債	平成25年 2月12日	400 (80)	320 (80)	0.59	無担保	平成30年 2月9日
J-netレンタリース(株)	第1回 無担保社債	平成21年 3月25日	44 (14)	30 (14)	1.40	無担保	平成28年 3月25日
J-netレンタリース(株)	第2回 無担保社債	平成21年 3月25日	36 (16)	20 (20)	1.34	無担保	平成27年 3月25日
合計	-	-	1,682 (432)	1,500 (354)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
354	536	280	80	250

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,998	3,752	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,464	2,550	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,873	2,068	1.33	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,168	8,411	0.86	平成27年4月から 平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,339	2,468	1.33	平成27年4月から 平成38年10月
その他有利子負債 受入建設協力金	16	15	1.90	平成26年4月から 平成41年1月
合計	28,861	19,265	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,022	3,123	1,376	1,559
リース債務	1,466	773	155	35
その他有利子負債	0	0	0	0

3. 転リースに係るリース債務については、借入金等明細表に含めておりません。よって、「1年以内に返済予定のリース債務」は、連結貸借対照表の流動負債「リース債務」の金額と比べて5,561百万円少なくなっております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,789	60,460	90,930	132,682
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,377	3,819	5,790	9,406
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	747	2,160	3,203	5,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.91	19.92	29.37	46.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.91	13.00	9.46	16.60

(注) 当社は、平成26年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。このため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759	810
前渡金	7	7
前払費用	27	20
短期貸付金	2 441	2 2,928
繰延税金資産	784	3
未収入金	2 119	2 1,611
未収還付法人税等	516	-
その他	30	2 31
流動資産合計	2,685	5,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	314	300
土地	196	196
その他	18	32
有形固定資産合計	529	528
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1 993	1 978
関係会社株式	17,625	17,615
長期貸付金	2 1,032	342
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	133	133
長期前払費用	70	87
差入保証金	2 108	2 108
長期未収入金	1,330	970
その他	119	119
貸倒引当金	472	791
投資その他の資産合計	20,942	19,565
固定資産合計	21,472	20,095
資産合計	24,158	25,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 7,228	2 4,321
1年内償還予定の社債	162	80
1年内返済予定の長期借入金	1,747	1 777
未払金	6	2 133
未払費用	2 54	2 60
未払法人税等	2	798
未払消費税等	11	8
前受金	13	12
預り金	9	15
賞与引当金	7	9
その他	2 5	2 5
流動負債合計	9,249	6,223
固定負債		
社債	400	570
長期借入金	2,930	1 2,486
繰延税金負債	138	148
役員退職慰労引当金	312	440
資産除去債務	48	49
その他	2 98	2 96
固定負債合計	3,929	3,791
負債合計	13,178	10,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	4,297
資本剰余金		
資本準備金	121	1,925
その他資本剰余金	902	901
資本剰余金合計	1,024	2,827
利益剰余金		
利益準備金	193	254
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,145	7,949
利益剰余金合計	7,339	8,204
自己株式	134	98
株主資本合計	10,723	15,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	264
評価・換算差額等合計	244	264
新株予約権	12	-
純資産合計	10,979	15,494
負債純資産合計	24,158	25,509

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,346	1,346
売上原価	110	104
売上総利益	3,305	3,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	401	465
賞与	12	15
退職給付費用	7	9
福利厚生費	42	50
賞与引当金繰入額	7	9
役員退職慰労引当金繰入額	45	128
減価償却費	9	6
旅費及び交通費	43	138
支払報酬	160	168
支払手数料	7	5
その他	125	129
販売費及び一般管理費合計	762	925
営業利益	2,543	2,430
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	158	47
為替差益	4	20
受取保証料	34	18
その他	6	3
営業外収益合計	204	90
営業外費用		
支払利息	173	129
その他	33	42
営業外費用合計	206	171
経常利益	2,540	2,350
特別利益		
投資有価証券売却益	7	11
抱合せ株式消滅差益	442	-
貸倒引当金戻入額	454	4
その他	0	0
特別利益合計	904	16
特別損失		
投資有価証券評価損	330	38
関係会社株式評価損	142	22
貸倒引当金繰入額	347	323
その他	2	0
特別損失合計	821	383
税引前当期純利益	2,622	1,982
法人税、住民税及び事業税	1	852
法人税等調整額	782	779
法人税等合計	781	73
当期純利益	3,403	2,056

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	2,493	121	908	1,030	106	4,705	4,811	380	7,955
当期変動額									
新株の発行	-	-		-					-
剰余金の配当					87	963	875		875
当期純利益						3,403	3,403		3,403
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			5	5				245	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	5	5	87	2,440	2,527	245	2,767
当期末残高	2,493	121	902	1,024	193	7,145	7,339	134	10,723

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	205	205	41	8,201
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				875
当期純利益				3,403
自己株式の取得				0
自己株式の処分				239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	38	28	9
当期変動額合計	38	38	28	2,777
当期末残高	244	244	12	10,979

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	2,493	121	902	1,024	193	7,145	7,339	134	10,723
当期変動額									
新株の発行	1,803	1,803		1,803					3,607
剰余金の配当					61	1,252	1,191		1,191
当期純利益						2,056	2,056		2,056
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			0	0				36	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,803	1,803	0	1,802	61	803	864	36	4,507
当期末残高	4,297	1,925	901	2,827	254	7,949	8,204	98	15,230

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	244	244	12	10,979
当期変動額				
新株の発行				3,607
剰余金の配当				1,191
当期純利益				2,056
自己株式の取得				0
自己株式の処分				35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	20	12	8
当期変動額合計	20	20	12	4,515
当期末残高	264	264	-	15,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3 繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費の会計処理は、支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	4百万円	4百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	900百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	75
長期借入金	-	668

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	431百万円	4,525百万円
長期金銭債権	1,008	3
短期金銭債務	5,284	4,229
長期金銭債務	14	12

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証債務	10,524百万円	7,212百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高	3,263百万円	3,314百万円
関係会社に対するその他営業取引高	27	26
関係会社との営業取引以外の取引高	252	100

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,897	4,441	2,543
関連会社株式	1,277	1,892	614

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,323
関連会社株式	126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,897	4,612	2,714
関連会社株式	1,229	2,506	1,277

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,363
関連会社株式	124

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	110	155
投資有価証券	284	282
その他有価証券評価差額金	0	0
貸倒引当金	166	279
関連会社株式	591	592
子会社株式	372	379
繰越欠損金	1,129	344
その他	32	33
繰延税金資産小計	2,691	2,070
評価性引当額	1,903	2,063
繰延税金資産合計	787	7
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	133	144
その他	8	8
繰延税金負債合計	142	152
繰延税金資産(負債)の純額	645	144

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	784百万円	3百万円
固定負債 - 繰延税金負債	138	148

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
繰越欠損金の利用及び発生	38.8	0.3
評価性引当額の増減	6.0	8.7
受取配当金益金不算入額	36.6	48.5
連結納税適用による影響額	29.9	-
連結子会社合併及び清算による影響額	33.6	-
その他	0.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	3.72

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)**(株式分割)**

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割の概要**(1)分割の方法**

平成26年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式数	39,793,678株
株式の分割により増加した株式数	79,587,356株
株式分割後の発行済株式総数	119,381,034株
株式分割後の発行可能株式総数	169,800,000株

(3)分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日(金曜日)
基準日	平成26年3月31日(月曜日)
効力発生日	平成26年4月1日(火曜日)

(株式取得による子会社化)

平成26年4月1日付けで、当社は、日産系ディーラーの(株)日産サティオ奈良の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

1. 目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

2. 株式取得の相手先

日産ネットワークホールディングス(株)

3. 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 (株)日産サティオ奈良

事業内容 日産車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規模 売上高 3,567百万円(平成26年3月期実績)

店舗数 新車店舗 6 中古車店舗 1(平成26年3月31日現在)

4. 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

(所有割合 0%、議決権数 0個)

取得株数 1,800株

(取得価額 528百万円、議決権数 1,800個)

異動後の所有株式 1,800株

(所有割合 100%、議決権数 1,800個)

5. 株式の取得時期

株式引渡 平成26年4月1日

(新株予約権(ストックオプション)発行の件)

平成26年6月24日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することを特別決議しております。

なお、新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	314	-	0	14	300	152
	土地	196	-	-	-	196	-
	その他	18	35	15	5	32	17
	計	529	35	15	19	528	169
無形固 定資産	その他	0	-	-	0	0	-
	計	0	-	-	0	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	472	323	4	791
賞与引当金	7	9	7	9
役員退職慰労引当金	312	128	-	440

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.vt-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上ご所有の株主の皆様、「新車・中古車購入時利用優待券」、「車検時利用優待券」及び「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」各1枚贈呈 (「新車・中古車購入時利用優待券」の内容) 当社グループ会社店舗にて、車両のご購入時に30,000円の割引 (「車検時利用優待券」の内容) 当社グループ会社店舗にて、車検時に10,000円の割引 (「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」の内容) 当社グループ会社店舗にて、取扱車種のレンタル時の利用割引 上記の株主優待券のほかに、ご所有株式数に応じてカタログギフトを贈呈 ご所有株式数 1,000株以上5,000株未満 [5,000円相当のカタログギフト] ご所有株式数 5,000株以上 [10,000円相当のカタログギフト]

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成26年2月12日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。株主に対する特典に記載した株式数は、株式分割後の株式数を記載しており、平成27年3月期末の株主を対象として実施予定の株主優待であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第31期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成25年6月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第32期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 東海財務局長に提出
	(第32期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 東海財務局長に提出
	(第32期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成25年6月27日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成26年5月27日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成26年6月20日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月24日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日付けで、株式会社日産サティオ奈良の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月27日開催の取締役会において、株式会社エムジーホームが実施する第三者割当の引き受け及び会社の連結子会社である株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とし、株式会社エムジーホームを株式交換完全親会社とする株式交換を実施すること並びに、株式会社エムジーホームの取締役会の過半数を会社グループから派遣することで株式会社エムジーホームを子会社化することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、V Tホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、V Tホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 国 光 大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日付けで、株式会社日産サティオ奈良の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。